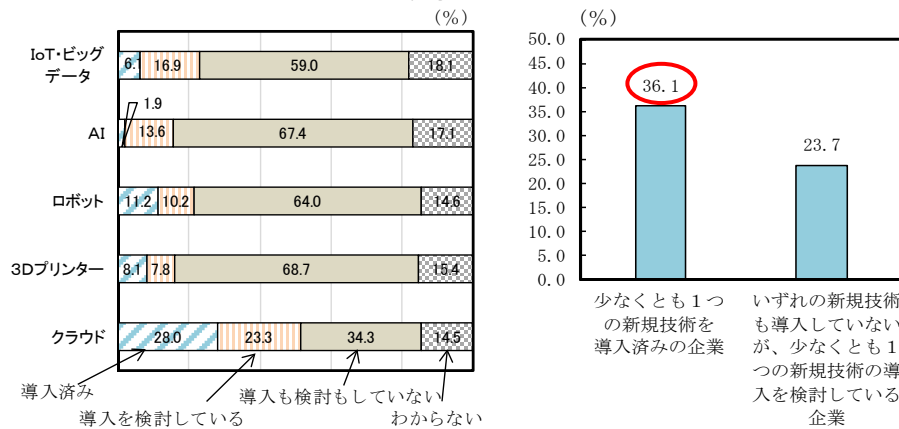


第3章 技術革新への対応とその影響

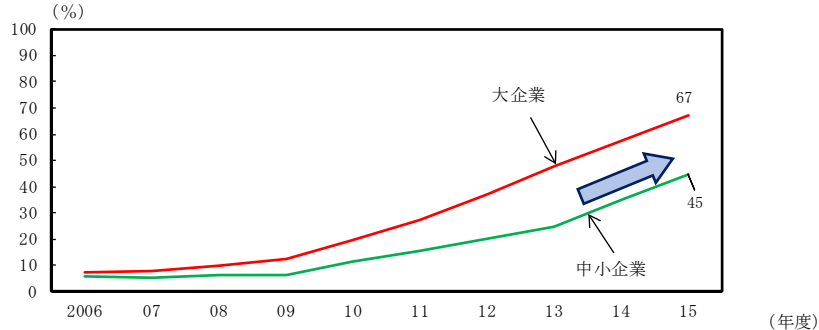
- 内閣府の企業意識調査によると、
 - ・ I o T・ビッグデータ、AI、ロボット、3Dプリンター、クラウドのうち、少なくとも1つの新規技術を導入している企業割合：36%
 - ・ 導入を検討している企業の割合：24%
- クラウドは近年急速に普及
 - ・ 導入までの期間の短さ・初期コストの低さ等⇒中小企業でも普及
- 新規技術の成果
 - ・ 新規技術を導入した企業の半数近くが「新商品の開発」や「新規顧客の開拓」などで成果が上がったことを実感

21 図 新規技術の活用状況



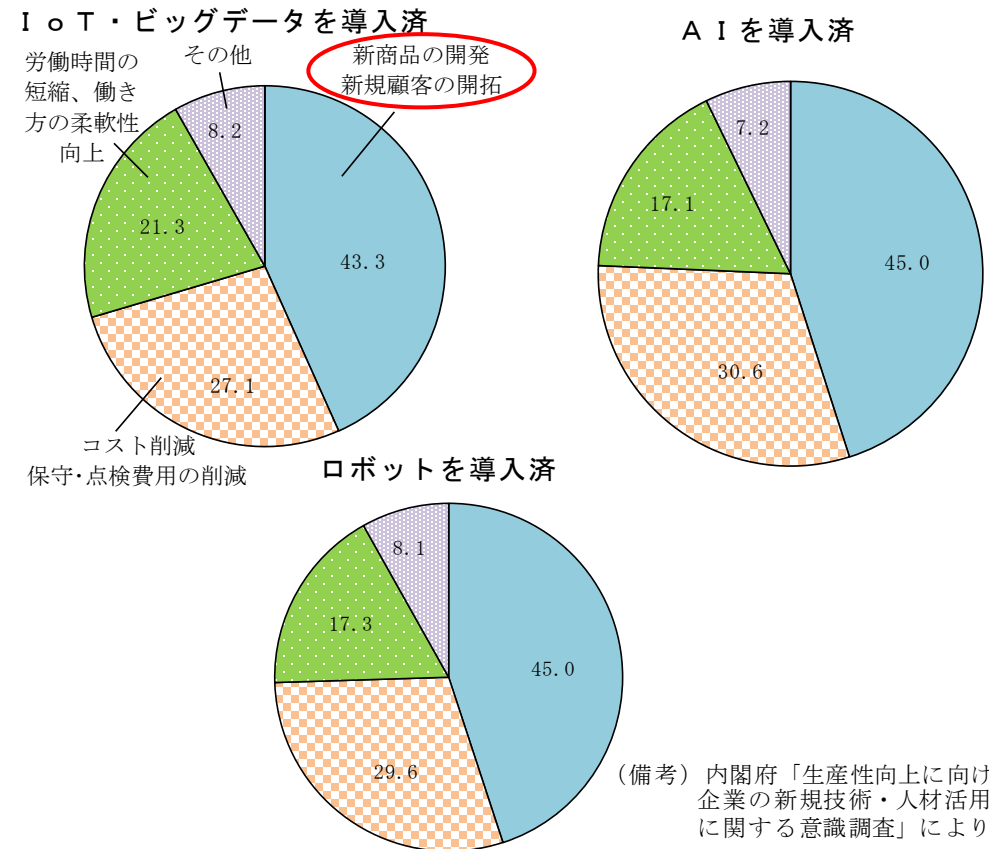
(備考) 内閣府「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用等に関する意識調査」により作成。

22 図 クラウド・コンピューティングの利用率



(備考) 1. 経済産業省「情報処理実態調査」により作成。
2. 導入検討も一部含まれる。

23 図 新規技術活用による成果



(備考) 内閣府「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用等に関する意識調査」により作成。

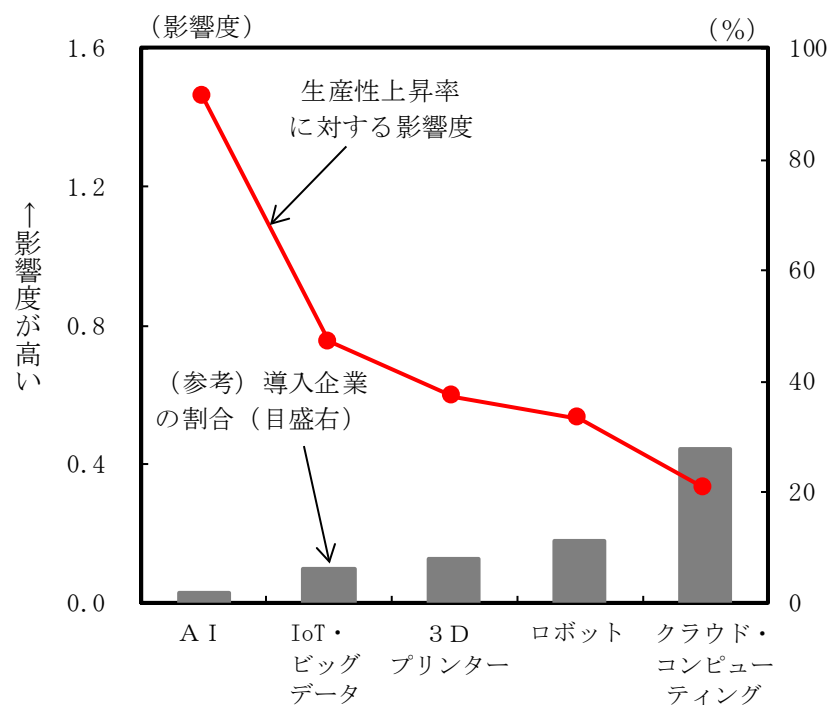
○新規技術の導入による生産性上昇効果を測定

- ・現状で導入割合の低い技術の方が、より大きな効果が期待される（AI、IoT・ビッグデータ、3Dプリンター、ロボット、クラウドの順）

○以下のような特徴を持つ企業ほど新規技術の活用に積極的。

- ①企業年齢が若い
- ②意思決定に係る分権度が高い
- ③ICT統括責任者の経営参画度が高い
- ④異業種とのオープンイノベーションへの取組姿勢

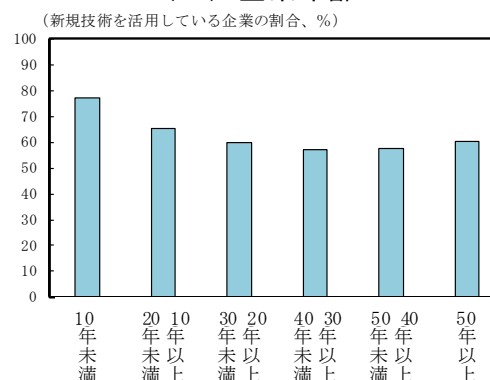
24 図 新規技術ごとにみた生産性上昇効果



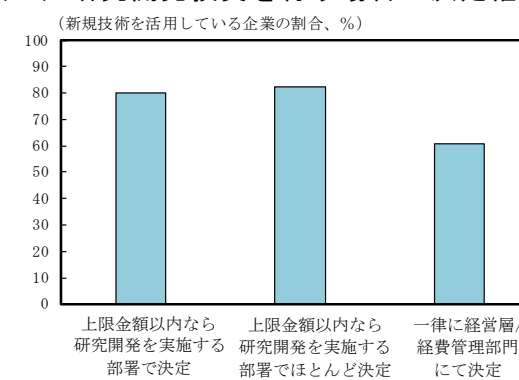
(備考) 内閣府「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用に関する意識調査」により作成。

25 図 新規技術の活用に積極的な企業の特徴点

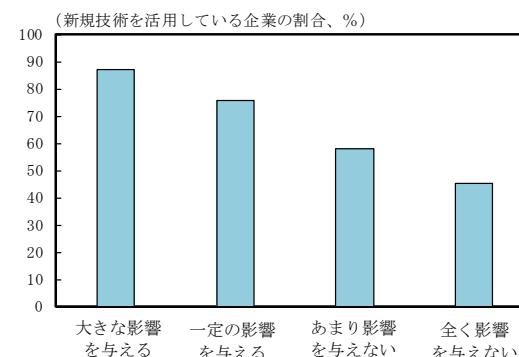
(1) 企業年齢



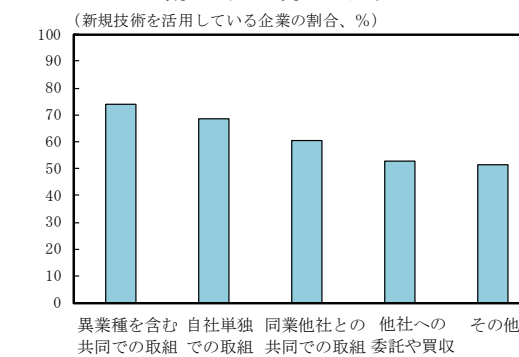
(2) 研究開発投資を行う場合の決定権



(3) ICTの統括責任者の経営に係る意思決定への影響度



(4) 新しい商品・サービスを創造する際の取組

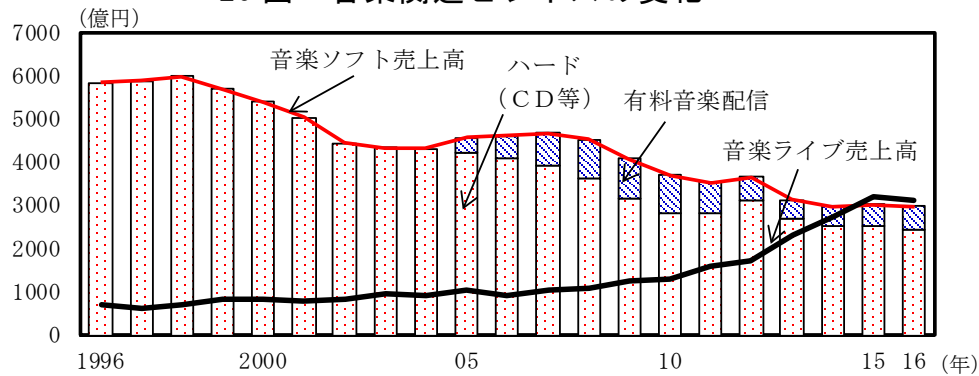


(備考) 1. 内閣府「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用に関する意識調査」により作成。
2. 新規技術を活用している企業の割合とは、新規技術のうち、1つでも導入しないし導入を検討している企業の割合を指す。

○新しい技術革新の進展が経済社会に与える影響

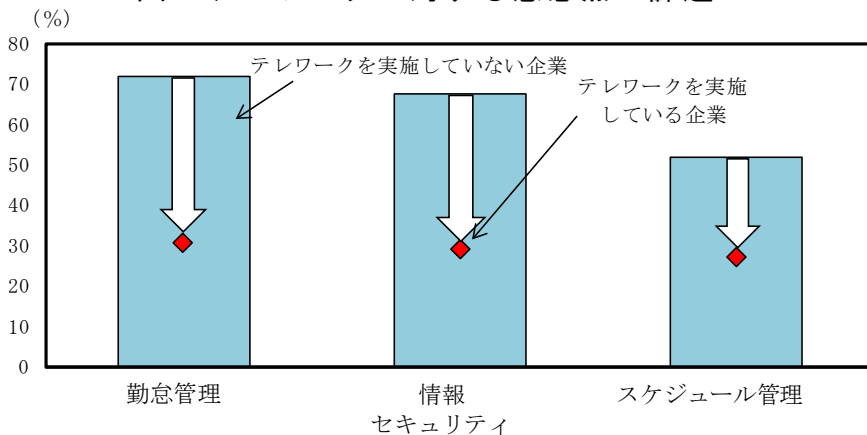
- ・ 需要面：デジタル経済の進展により生まれた無料ないし低価格サービスに需要が代替されつつも、新たな関連サービスの需要が創造される例（音楽業界）もある。
- ・ 働き方：テレワークについて懸念・課題を挙げる企業は、未導入企業では多いが実際に導入した企業では少ない。
- ・ 雇用等：AI、IoTなどの新規技術の活用に積極的な企業では、雇用や賃金を増加させる意向が強い（ただし、労働者の技能・職種によっては異なる影響を受ける可能性にも留意が必要）。

26 図 音楽関連ビジネスの変化



(備考) 一般社団法人日本レコード協会、一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「ライブ市場調査」により作成。

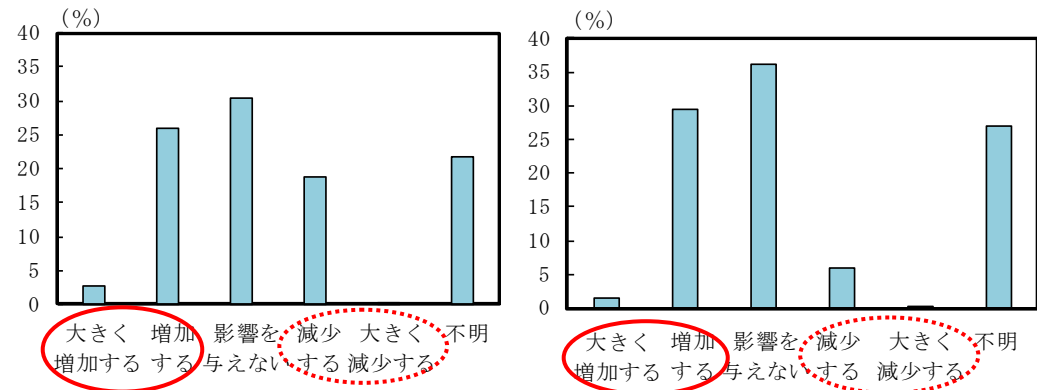
27 図 テレワークに対する懸念点・課題



(備考) 厚生労働省委託事業「平成 26 年度テレワークモデル実証事業」により作成。

28 図 新規技術を活用している企業の見方

(1) 新規技術が雇用に与える影響 (2) 新規技術が賃金に与える影響



(3) 賃金が大幅ないし増加する理由



(備考) 1. 内閣府「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用等に関する意識調査」により作成。
2. 新規技術を活用している企業とは、新規技術を導入ないし導入を検討している企業を指す。